

Kitakyushu Foreign Trade Association

[2008・SUMMER]
**GLOBAL
VIEW**

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」

- 言志私録 ● 「ものづくりに思う」岡野バルブ製造(株) 代表取締役社長 岡野正敏 …………… 1
- 特 集 ● 北橋市長講演録「北九州市の国際経済戦略」…………… 2
- 会員情報 ● 会員だより(黒崎播磨(株)) / 会員紹介(北九州青果(株)、(株)タカミヤ)…………… 4・9
- ニュース ● 国際経済情報 / オーストラリアの豆知識「デিজユリドゥ」…………… 5
- 事業紹介 ● 日韓旅客定期航路就航 / 西安市副市长来北 / 北九州貿易協会 通常総会 / 他 …… 6
- イベント ● 西日本陶磁器フェスタ / 九州・国際テクノフェア / 産学連携フェア / 他 …… 8
- 経済分析 ● 中国経済データ紹介(日本統計センター)…………… 10
- 貿易実務 ● 九州新経済活性化プラン策定調査報告書…………… 11



社団法人 北九州貿易協会
Kitakyushu Foreign Trade Association



岡野バルブ製造株式会社
代表取締役社長

岡野 正敏

(社団法人 北九州貿易協会 副会長)

ものづくりに思う

祖父の代から3代にわたって製造業に携っている。私がまだ幼かった終戦前後の頃は食べ物が欠乏しており、その時強かったのが農業だ。家族は買出しにいき、晴着とお米1升を物々交換していた。幼な心に「ものを作る人は強いんだ」とぼんやり感じたのを覚えている。

製造業は農業に通じる。私たちは農業即ち農産物があつてこそ生きていける。しかも生存のためだけでなく、各種の畑からさまざまな恵みをいただき、食する歓びも甘受している。製造業にとって製品は産物であり、工場は畑だ。人がいてもものを作って世の中に提供する。その行為は生きることの根本だと信じている。

農業が冷害や早魃に見舞われることがあるように、製造業も不況に襲われることがある。いかなる困難に遭遇しようとも、継続こそ力である。金型を”産業の米”とおっしゃった方がいるが、絶対に必要なものだという信念があつてこそだと思う。

上澄みを取るようなマネーゲームもいいが、バブル経済は紙を動かすだけで、富の生産にはならない。次の世代には地に足をつけて生きていくことを伝えていく必要がある。昔は「お百姓さんのおかげだ」とよく言われたものだが、ものを作る人皆が感謝される社会になればいいと思う。製造業というファンダメンタルズを担う人に陽が当たるようにしないと、資源小国日本の将来は危うい。

ものづくりを支える人づくりも重要だ。平均点をあげるのではなく、専門職が育つような教育をしないと。そして感性豊かな人を育てたい。そのためには文化やスポーツなども必要な要素だと思う。こうしたものは一見ものづくりとは無縁ととらえられがちだが、ユニークなデザインや新しい発想が生まれ、潜在的な経済力にもなり得る。またこうした能力を持った人材がいないと、独創的な企業や製品は生れない。

企業経営は利益をあげることが究極の目的であるが、なくてはならない企業だという評価を得ながら社会的責任を全うし、目標を達成できれば経営者として最高だ。

岡野 正敏



「佐藤一斎 像」
渡辺華山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉前総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

北九州市の国際経済戦略

北九州市長 北橋健治氏



1 北九州市の産業雇用戦略

本市にとって、産業を振興し、多様な雇用の場を創出することは、「人にやさしく元気なまち」を実現するために不可欠な課題である。そこで、平成19年7月に、市内外の有識者20名による「北九州市産業雇用戦略会議」を設置した。

戦略会議における議論の結果、市内企業関係者との意見交換や市民から募集した意見なども踏まえて、本年3月、本市の今後の産業雇用政策の基本的な方向性と取り組むべき具体的な施策をとりまとめた。

本市の10年後の目標像を、アジアとともに成長し、アジアの技術革新、生活革新などのイノベーションをリードしていく「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」と定め、さらに目標実現のために

- 付加価値の高いものづくり産業の振興
- 豊かな生活とにぎわいを生み出す商業・サービス産業の振興
- 人材育成と就業支援

の3つの戦略を掲げた。

国際経済に関する具体策については後述するが、地域企業の競争力強化のため、国際ビジネス展開への支援を強化することによって、国際的な競争時代においても持続的な発展を続けることのできる力強い産業都市を実現する。

2 北九州市の国際政策

(1) 東アジアの経済交流プラットフォームの形成

本市の国際政策の目標は、「東アジアの価値創出都市」であり、目標実現のための政策は、

- 東アジアの経済交流プラットフォームの形成
- 価値創造力の強化
- 都市ブランドの向上

の3本柱である。

2004年11月に日・中・韓の10都市(北九州市、下関市、福岡市、大連市、天津市、青島市、煙台市、仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市)の市長及び経済界の代表が参加する「東アジア経済交流推進機構」が発足した。全体会議は2年に1回の開催で、本年11月、第3回会議が韓国・蔚山(ウルサン)市で開催される。実践的機能を持つ部会として、「もの

づくり部会」「環境部会」「ロジスティクス部会」「観光部会」の4部会を設置しており、各部会において、民間企業の参画を促し、実利的な成果を目指している。

(2) 価値創造力の強化

「アジアの頭脳集積都市」となることを目指して北九州学術研究都市を整備しているが、国内に限らず、海外からも清華大学(中国・北京市)、上海交通大学(中国・上海市)など著名な大学・研究機関等が集積している。

ミッションは、次世代産業の育成であり、特にカーエレクトロニクス、半導体関連、環境、ロボットの各産業を育成する。

(3) 都市ブランドの向上

「世界をリードする環境首都」実現のため、公害克服の経験を活かし、これまでに蓄積された技術・経験・ノウハウ・人材と、産学官民のパートナーシップにより、環境国際協力を推進してきた。その成果が認められ、環境NGO12団体のネットワークが主催する「日本の環境首都コンテスト」で2年連続1位という高い評価を得た。市民がこのまちに自信と誇り、愛着を持てるような「都市ブランドづくり」を進める。

友好都市・大連市への協力

中国・大連市とは、1979年に友好都市を締結したが、93年に「環境特区」(モデル都市)を提案し、96年には日本の自治体レベルの協力としては初めてODA事業として認められた。2000年以降、総額85億円の技術移転(電気炉やセメントミルなど、具体的な製造設備やプロセスの改善)が行われた結果、例えば、硫酸酸化物(SOx)の大気中濃度が10年間で3分の1に減少するなど、大幅な環境改善が達成された。

東南アジア等での都市間協力

カンボジア政府からの依頼により、プノンペン水道公社の人材育成のため、2003～06年、本市より専門家を派遣した結果、飲料可能な24時間給水が可能となり、カンボジア政府、日本政府、JICA等から成功事例として評価されている。07年からは、カンボジア主要8都市に拡大して実施している。

インドネシア・スラバヤ市においては、04年から、家庭やコミュニティにおける生ごみ堆肥化事業を実施し、北九州地域企業の協力により開発さ

れた堆肥化の手法が2年間で約7,000世帯に普及し、現地のごみ減量や衛生改善に大きく貢献した。

中国三大汚染湖の一つである「でん池」の水質改善を図るため、06年から国際協力銀行と共同で、中国・昆明市における効果的な下水道事業運営のための方策をまとめると同時に、同市からの技術研修生の受け入れを実施した。

日中間の循環型都市に関する協力

昨年9月に、本市の循環型社会構築の取組みに関する経験やノウハウを活用し、中国・青島市の循環型都市構築に対する協力を行うことの覚書を締結した。

また、本年5月には、中国・天津市の循環型経済やリサイクル制度に関する協力を推進する覚書を締結した。天津市は、北京、上海、重慶と並ぶ中国4大直轄市の1つであり、これまでの協力とは格段に違うスケールとなる。

このように環境国際協力を更に推進し、本市のブランドイメージを高めたい。

3 北九州市の国際経済戦略について

(1) 国際化を見据えた企業経営の重要性

少子化による国内の就労人口の減少やマーケットの縮小、一方で経済のグローバル化とアジアの経済成長等を背景として、大企業に限らず全ての分野の企業経営に国際化対応が求められるている。

地域の中小企業も経営活動の新しいステージとして、海外への販路開拓、最適地調達、技術・生産連携、人材育成、情報収集などを進める必要があるが、ビジネス展開を指向する国・地域や国際ビジネスに対する関与の度合いは、企業によって様々である。行政としては、企業ニーズを踏まえながら国際ビジネスを支援するとともに、こうした民力の活用により、都市の国際競争力を向上して行きたい。

(2) 国際経済戦略の方向性

以下の5つを念頭において、国際ビジネスを支援する。

- 対象地域の拡大(BRICs+アセアン)
- 対象分野の拡大(鉄鋼・機械+自動車・IT)
- 国際ビジネス人材の育成
- 新製品開発やブランド戦略づくり
- ビジネス支援ネットワークの構築

(3) KTIセンターによる支援

地域企業の国際ビジネス支援機能の充実を図るため、2004年、北九州市、ジェトロ北九州及び北九州貿易協会の3団体がそれぞれの持ち味を生かしながら連携し、地域企業の国際ビジネスのお手伝いをする機関として、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」をAIMビル8階に開設した。

KTIセンターでは、地域企業のニーズや企業の国際ビジネスの関与度に応じ、情報提供、各種ビジネス支援を行っている。最近では、中国国内販売関連(現地販売会社の設立、中国側パートナーの発掘)の問い合わせが増えている。

なお、KTIセンターは、中国の上海交通大学や韓国の韓日産業・技術協力財団との相互支援協力協定に基づき、上海周辺や韓国全土の企業とのマッチングのお手伝いができる。また、KTIセンターと同じAIMビル8階のフロアーには、現在4つの中国政府経済事務所(大連市、重慶市、山東省煙台市、江蘇省張家港市)が入居しており、詳しい情報が入手可能である。

加えて、新興国の窓口である(社)ロシアNIS(二子)貿易会、インド・オリッサ州産業振興・投

資社等、国内外の多くの関係機関とネットワークを構築しながら、地域企業の様々な問い合わせに対応している。

北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)

北九州市 | ジェトロ北九州 | (社)北九州貿易協会

～地域企業のニーズや企業の国際ビジネスの関与度に応じた支援～

情報提供・窓口相談

- 各国の経済・市場動向などの情報提供
- 貿易実務、海外法制度などの専門研修・セミナーの開催
- 貿易アドバイザーによる無料貿易相談

販路開拓

- 製品・技術の海外への販路開拓支援
- 視察・商談ミッション団の派遣

最適地調達

- 海外からの部品・部材の調達や新技術の導入及び委託生産の支援

海外進出

- 企業の工場、事業所などの海外進出サポート

(4) 各国のビジネス動向と支援事例

中国

ご承知のとおり、中国の経済成長が高水準、物価も急騰していることなどから、日系企業を取り巻くビジネス環境は大きく変化している。

中国への投資については、コストメリットが薄れ、労働集約型の産業にとっては大きな課題となりつつある一方で、経済成長に伴い国民の生活水準が向上したことから、中国国内市場向けのビジネスニーズが高まっている。

このような中、KTIセンターでは、中国政府機関や専門機関・商社等と連携し、マーケット情報の提供、取引企業の紹介を行っている。また、地域企業が新規取引を始める場合の具体的な契約実務、留意点などについても専門アドバイザーが的確な情報提供を行っている。新たな取り組みとして、北九州発の加工食品・工業製品を展示・商談する「アンテナショップ」を大連市内に設置すべく準備中である。

本市は、友好都市である大連市のほか、上海市にも経済事務所を設置し、地域企業のPRや取引先の紹介、地域企業が中国へ進出する際のサポートなど政府機関・企業とのネットワーク拡大を図りながら、ビジネス支援に努めている。

中国進出日系企業を取り巻くビジネス環境の変化



- ① 沿海都市部における「人件費高騰」
- ② 外資系企業に対する「優遇税制廃止」
- ③ 上昇傾向にある「人民元相場」
- ④ 「新労働法」施行

コストメリットが薄れ労働集約型の産業にとっては大きな課題

- 高水準で推移する経済成長に伴う生活水準向上
- 富裕層の人口増加
- ⇒高付加価値(日本製)製品へのニーズ増大(「安心」「安全」「高機能」)

「世界の工場」⇒「世界の市場」

KTIセンターの取組み

- 中国市場への販路開拓支援
- 中国政府機関や政府との強いパイプを持つ専門機関・商社との連携
- マーケット情報の提供・取引先の企業紹介

(新)北九州発の加工食品・工業製品を展示・商談する「アンテナショップ」の設置

ベトナム

北九州市内の企業の中には、今後、大きな市場になると期待され、経済成長の著しいBRICs(ブラ

ジル、ロシア、インド、中国)への国際ビジネス展開を考えている企業も増えている。また、ベトナム・インドネシア・アセアン地域やトルコ・中東地域なども興味を持たれている。

本市としては、こうした企業ニーズを踏まえ、ある時は先発隊として切り拓き、ある時は後方支援としてお手伝いをしている。

国際ビジネスを中国のみで行うことのリスクを避けるために、チャイナプラスワンとして、急速な経済発展を遂げているベトナムがクローズアップされているが、その理由としては、人件費の安さや勤勉な国民性、仏教徒が多く文化的近似性、比較的良好な対日感情などといったことが上げられる。中小企業の中でも、国際競争力の強化を図るために、ベトナムへの製造委託、合弁会社設立などの動きがある。これらの動きに対して、ベトナム政府の海外ビジネス支援機関との連携をはかり、製造やITなど様々な分野でのビジネスの支援を行っている。今年2月には、福岡県がハノイ市と友好都市提携に調印したが、ハノイ市及び周辺との経済交流が活発化することが期待される一方、本市としても、港があるハイフォン、ダナン、ホーチミン周辺との経済交流を視野にいれたパートナーづくりについて検討を始めたところである。

今後も、地域企業のベトナムビジネスに対するニーズ把握を行うとともに、連携機関とのパイプを活用して情報収集、ビジネス支援等に取り組んでいきたい。

市場としての魅力(ベトナム)

- チャイナプラスワン
- 豊富・勤勉・安価な労働力(コストメリット)
- 比較的良好な対日感情



企業マッチング(製造)	商工省ベトナム貿易促進局(VIETRADE)
企業マッチング(IT)	ベトナムソフトウェア協会(VINASA)
各種ビジネス支援 コンサルテイング	ジェトロ現地事務所(ハノイ・ホーチミン)
投資・進出支援	計画投資省外国投資局(FIA)
日本語人材育成・紹介	ベトナム日本人材協力センター(VJCC)

ロシア

ロシアは、BRICsの中でも唯一の先進国で、ここ数年7%前後の高い経済成長を続けている。旧ソ連時代の古い設備を使っているが、世界有数の産油国・資源国であり、資源マネーを元にした豊富な資金力で旺盛な設備投資の需要がある。

本市では、市内企業に蓄積された鉄鋼・環境関連の技術やノウハウを売り込むため、ロシアNIS貿易会の協力のもと、05年からロシア・チェリャビンスク州との経済交流を進めてきた。チェリャビンスク州は、ウラル山脈の南部に位置する人口300万人の州で、ロシアの粗鋼生産量の25%を占める国内最大の鉄鋼業の拠点であり、旧ソ連最大の兵器産業の都市であったことに加え、工業都市ならではの環境問題を抱えていることなど、本市との共通点が意外に多い。チェリャビンスク州では、製鉄所から排出されたスラグの山があちこちにあり、これまでに、スラグ処理に係る技術移転契約が締結されたほか、計測機器の納入もなされている。今年は、ロシア最大の耐火レンガ企業が、市内中小企業との技術提携に関する商談のために来日した。

この他、ごみ処理やリサイクルなど、環境産業に係るビジネス交流についても、可能性が検討されており、本年6月に州政府要人が本市を訪れ、7月の洞爺湖サミットにおいて日ロ首脳会談の話題に上るよう働きかける意向とのことだ。地域企業に蓄積された鉄鋼技術や環境技術が、ロシアにおいて高い評価を受け、国際的なビジネスモデルとなりつつある。

広大な国土⇨ターゲット地域は「チェリャビンスク州」



- 鉄鉱石等の地下資源が豊富なロシア最大の鉄鋼業の拠点
- 州全体でロシアの粗鋼生産25%、圧延鋼材22%、銅管20%を生産
- 多くの企業は旧国営工場が前身→老朽設備・低生産性・環境負荷大

本市の鉄鋼・環境関連企業の技術・ノウハウが売り込めるのでは?

4 アジアを視野に入れた観光・集客産業の振興

(1) 北九州空港

日頃から本市の港湾・空港をはじめ、物流施設をご利用いただいております。24時間運用の海上空港として注目を集めた北九州空港は、開港から2年が過ぎ、乗客数も順調に推移している。また、24時間空港の強みを活かした航空貨物の取扱量も、急速に増加している。深夜便を活用しての、北九州の新鮮な食材や農産物を首都圏のお客様にお届けする、新たなビジネスチャンスを生み出している。

アジアからの観光・集客産業の振興については、北九州空港と直行便で結ばれている上海を中心とした中国や、日本への観光客の多い、韓国、台湾、香港などを主なターゲットとしてプロモーションを展開している。そのため本市の産業施設や環境学習などを組み込んだ産業観光のルート化やショッピングルートの開発など、アジアからの観光客にとって魅力ある観光地となるための整備を進めていきたい。

本年7月から11月までは、済州(チェジュ)航空が韓国・仁川空港との間で連続チャーター便を実施する。今回のチャーター便は、観光だけでなく、ビジネス需要も多い韓国の路線開設に向けた大きな前進と捉えており、今後の国際路線拡充につなげてまいりたい。

(2) 日韓フェリーの就航

本年6月には、門司港と韓国・釜山を結ぶ国際フェリーが週6便就航する。ここ数年における円安ウォン高傾向、韓国での週休二日制の定着、ビザの免除等を背景として、韓国人旅行者の間では、最も近い外国である九州への渡航が急増しているが、今回のフェリー就航が、日韓相互のビジネスの活性化や、本市を代表する観光地「門司港レトロ」への韓国人観光客増加等に大きく寄与するものと期待している。

5 終わりに

産業・雇用の主役である企業のニーズや課題を的確にとらえ、行政としても、積極的に支援を行ってまいりたい。

※本文は、当日の講演内容をもとに、一部加筆修正しております。

北部スペイン『グルメの土地』バスク州での耐火物事業

AMR REFRACTARIOS S.A. (黒崎播磨株式会社100%子会社) 社長 山本 博

スペインといえばどなたでも、「情熱の国」、「闘牛とフラメンコ」という言葉を思い浮かべられると思います。同時に経済面においても著しい発展を遂げており、2007年の実質経済成長率は3.8%と、EU25カ国平均の2.9%を大きく上回っています。

その中でも北部スペインは、工業地域でもあるとともに、温暖な気候と緑豊かな土地であり、特に、フランスとの国境に近いバスク州は、最近では「グルメの土地」として、遠く日本からも注目を集めています。私達の会社、AMR REFRACTARIOS,S.A.は、このバスク地方にあります。

当社は1906年に設立された、鉄鋼・セメント炉用耐火物メーカーであり、100年を超える歴史を有しています。

1989年に日本企業による買収が行われ、2004年に、日本の耐火物メーカーである黒崎播磨株式会社の100%子会社となっています。現在、約100名の在籍者中、日本人は2名だけで、あとはスペイン人(一部ポルトガルも)により運営されています。

本社・工場は、バスク州エルナニ市にあります。当市は人口2万人程度の町で、買収当時の会社の周囲は、町工場と畑があるだけの土地でしたが、前述の経済成長及び観光都市サンセバスチャンに隣接することから、ここ数年人口流入が顕著であり、現在では、工場の周辺にマンションが林立しています。そこで、2005年に県・市の区画整備事業が発足し、その中で、当社現所在地の工業区域から住宅区域への変更と当社の移転が決定されました。年末には、同市内に候補地が見つかり、本格的な移転計画がスタートしました。

2006年4月には、テレビ放送までされた県議会との調印式、その後の新工場の仕様検討、周辺インフラ整備との関係調整を経て、2006年末に最終的な姿が確定しました。

以後さまざまな認可手続きをクリアし、2007年12月には着工許可の調印を行い、本年5月には、当地の習慣に則り、



08年5月起工式(右から2人目 黒崎播磨 古野社長)

県知事、市長、黒崎播磨社長始め、多くの関係者参列のもと、着工記念式典を執り行う事ができました。現在、鉄筋の骨組みも70%ほど出来上がり、社員一同、完成後の姿を心待ちしています。

ここに至るまでの、県・市との交渉、工場仕様決定、建設業者との折衝には、当社のスペイン人取締役が奔走してくれました。当然のことですが、彼らの努力なしには、このプロジェクトは成立し得ませんでした。

バスクの人々は、スペインの中でも特に真面目な気質を持っています。また当社の社員は、この20年の間に日本人の気質や文化を吸収し、自分たちの文化とうまく融合させています。このような環境が、日本とスペインの共同作業を成功させた秘訣だと考えます。

最後に、当社近郊のサンセバスチャン市を紹介します。前述のとおり観光都市で、美しいビーチと、夜でも散歩できる安全さが売り物です。普段の人口は20万人くらいですが、夏のバケーションシーズンには50万人に達します。夏の花火大会、秋の映画祭など、イベントも目白押しです。日本からスペインへの直行便がないため、近いとは言えませんが、ヨーロッパにお越しの際には、ぜひお立ち寄り下さい。



サンセバスチャン風景

北九州貿易協会 ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エーの提供するアジアのビジネス情報、駐大連北九州市経済事務所からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

昨年の工作機械輸出、34億ドルで世界4位

[台湾]

台湾区機器工業同業協会が発表した昨年の台湾の工作機械輸出額は、前年比15%増の34億1,000万米ドルと世界4位だった。生産額は43億8,000万米ドルで世界6位、人口1人当たりの生産額は190米ドルと世界2位だった。輸出額の世界1位はドイツ(91億6,000万米ドル)、生産額は日本(144億米ドル)が最も多かった。

同会の王正青・副総幹事によると、昨年の世界の輸出総額は前年比18%増の392億米ドルだった。なかでも欧州(=ユーロ加盟国)とアジア

地域が増えた。欧州ではイタリアが27%、ドイツが22%、ベルギーが21%増やした。アジアでは中国が34%と最も伸びた。

工作機械製造の5大国といわれる日本、ドイツ、中国、イタリア、韓国にはいずれも国内に有力な自動車産業があるが、こうした後ろ盾のない台湾が人口1人当たりの生産額ではスイスに次いで世界2位と、日本や韓国を上回ったのは注目される。

5月CPIは7.7%上昇、依然として高水準

[中国]

国家統計局は6月12日、5月の消費者物価指数(CPI)が、昨年同月比で7.7%の上昇となったと発表した。上昇幅は4カ月ぶりに8%を割り込んだものの、いまだ7%台後半の高い水準を維持。金融当局にとってはインフレ懸念の抑え込みが引き続き最重要課題となる。

地域別での上昇幅は都市部が7.3%、農村部が8.5%。依然として農村部での上昇が目立つ。製品別では食品が19.9%の上昇と、引き続き全体を押し上げた形となっている。1～5月のCPI上昇幅は昨年同期比で

8.1%。

また同局によると、5月の工業品出荷価格指数(卸売物価指数、PPI)は昨年同月比で8.2%上昇した。製品別では原油が30.9%の上昇となったほか、石炭も24.1%上昇。鉄鋼関連では普通中型鋼材が43.5%、普通小型鋼材が29.8%、線材が43.8%上昇した。1～5月のPPI上昇幅は昨年同期比で7.4%に達している。

頼みの対中貿易、3～4年内には貿易赤字予想

[韓国]

韓国貿易協会によると、1～4月の対中貿易は306億8,569万米ドル(約3兆2,600億円)で前年同期比23.8%増加した。昨年の韓国の国別輸出をみると、中国は819億8,518万米ドルでトップだった。2位の米国(457億6,610万米ドル)や3位の日本(263億7,019万米ドル)を大きく引き離している。国内輸出の中国の比率は2001年の12%から昨年は22%と倍増。2000年代に入り、国内経済が停滞する中、対中輸出が韓国経済をけん引してきた。

1～4月の全体の貿易収支は63億米ドル赤字で、通貨危機のあった1997年以降初めて赤字となった。赤字転落の最大の要因は対中貿易収

支の悪化とみられる。

韓国は部品素材分野で、対日貿易で赤字を計上する一方、対中貿易では黒字を計上してきた。東亜日報によると、部品素材分野の中韓貿易黒字額から日韓赤字額を引いた「日中韓3角収支」の黒字幅は06年の42億1,600万米ドルを頂点に、昨年は3億5,800万米ドルに縮小。今年1～4月は20億7,300万米ドルの赤字に転落した。

全体の日中韓3角収支も赤字幅は拡大している。赤字幅は05年の11億米ドルから06年は45億米ドル、昨年は109億米ドルまで拡大した。

オーストラリアの豆知識

「ディジュリドゥ」



皆さんは「ディジュリドゥ」という楽器をご存知だろうか。「イダギ」とも呼ばれ、オーストラリアの原住民アボリジニの間で伝えられてきた人類で最も古いといわれる管楽器である。構造はいたって簡単、直径6～7cm、長さ1.5m程度の木の筒である。ユーカリの立木で、芯のところがシロアリに食われて空洞になった部分を切り出して作る。そのため一本、一本の音や形が違う。吹き口をビーズワックス(蜜蝋)で整形し、ボトムが広がったものや筒にペインティングを施したものも多い。唇の振動と吹き込む息の強弱でもって音を出す。特徴は常に音を出し続けること。そのため息継ぎにちょっとしたコツがある。「ドゥビビビーン」といった大地のうねりにも似た音が出る。ヒーリングの効果もあるといわれる。

以前メルボルンに駐在しているときに、何かひとつこの国のものをと思い立って街のカルチャースクールへ行った。今でこそ女性も含め色んな人がディジュリドゥを吹いているが、もとはアボリジニが儀式に使う神聖な楽器。女性は演奏できなかったし、酒を飲んで吹くこともご法度だ。他の楽器のように音階の操作が無いので音を出すだけ

ならそれほど難しくない。楽器が苦手な自分でも4、5回通ううちにそれなりの音が出るようになった。ただ人に聞かせるとなると話は別。唇のすばめ具合やほほの膨らみ加減、舌の使い方等でもって音の大小や高低、リズム、倍音を付け、ときに擬音でカンガルーの跳ねる様子や笑いカワセミの鳴声なども入れる。

香川のジェットロに勤務しているとき、国際イベントで地元のおセアニア協会がオーギービーフのバーベキューを売るというので、客寄せにテント前の空き地でディジュリドゥを吹くことになった。始めは音も途切れがちだったがだんだん興に乗ってきた。子ども達が珍しそうに筒先を覗き込む。立ち止まって傍らに立てかけてあるディジュリドゥの説明板を熱心に読む人もいる。効果のほどは定かではないが、バーベキューの売り上げもそこそこだった。ただ残念だったのは投げ銭が無かったこと。もう少し技量を磨く必要がありそう。ちなみにディジュリドゥに興味のある人はレコード店で探してみれば何種類かCDが見つかるだろう。

(ジェットロ神戸所長 戸田文章)

日韓旅客定期航路 (MOJI LINE) 就航

九州・山口地区と韓国とを結ぶ旅客定期航路の利用者数は、昨年120万人を突破し、過去最高を記録しました。このように日韓交流が着実に進む中、北九州市民が待ち望んでいた日韓旅客定期航路が、本年6月就航しました。北九州港(門司)と韓国・釜山港を結ぶ国際フェリー『MOJI LINE』(モジライン)の誕生です。

海峡ドラマシッピング横のフェリーターミナルは、門司港駅から徒歩7分、24時間400円で利用できる駐車場もあり、アクセスに便利です。また、最低旅客運賃が片道8千円と近隣航路よりも安く、お手ごろ価格のツアー商品も発売されます。

全面改装した船内には高級ブランドを扱う免税店、レストラン、イベントホール、コンビニエンスストアなどを完備し、快適な船旅を演出します。

北九州市は、国際交流や観光産業の発展等に大きく寄与するものと考えており、航路の発展に協力していきます。



■便数 1日1往復・週6便(日曜発着はなし)

■運航スケジュール

門司 12:00 → 釜山 19:00 / 釜山 23:00 → 門司 翌 08:30

■使用船舶

諸元: 総トン数=16,340トン 長さ=165m 幅=21.5m

深さ=6.5m 速力=23ノット

積載量: 乗客=542名 コンテナ=110TEU

■旅客運賃(片道:大人)

ロイヤル特別室(2室)18,000円

特別室A(3室)14,000円

特別室B(28室)12,500円

1等室(40室)9,000円

2等室(洋6室・和5室)8,000円

※別途、旅客ターミナル施設使用料、燃油サーチャージが必要

日韓フェリー就航記念式典

北九州港(門司)と韓国・釜山港を結ぶ国際フェリー「MOJI LINE(モジライン)」の就航を祝う記念式典が、門司側発・第1便の出発にあわせて6月21日に開催されました。

紫陽花の映える梅雨空の下、式典には100名を超える参列者や多数のマスコミ関係者などが訪れ、地元市民も見守るなか華やかに開幕しました。

冒頭、主催者であるフェリー運航事業者、株式会社C&CRUISE 鄭 鼎敏(チョン チョンミン)代表取締役社長が「就航にあたり尽力いただいた関係機関並びに就航を歓迎していただいている北九州市民へ感謝申し上げます」とお礼を述べるとともに、「迅速、正確かつ安定的な運航により両国の航路発展に寄与したい」と挨拶。続いて、北橋健治 北九州市長は、「一衣帯水の関係にある韓国・釜山市との間に、新たな架け橋として誕生する旅客船『モジライン』の『白いキャンパス』を連想させる船舶に、市民によってどのような交流の絵が描かれるのか楽しみだ」と挨拶しました。

セレモニーでは、駐福岡大韓民国総領事館 金賢明(キム ヒョンミョン)総

領事や北九州市議会 中島慎一 議長ら参列者によりテープカットとくす玉割りが行われました。続くアトラクションでは、地元・清滝保育園の太鼓演奏、門司よさこい連「0哩(ゼロマイル)」の演舞、地元市民によるオリジナルソング「モジライン-MOJI LINE-の歌」の初披露も行われ、北九州市消防音楽隊の華やかな演奏とともにフィナーレを迎えた式典は、第1便の無事の出航を見送りました。



テープカットとくす玉割り



離岸する「モジライン第一便」

初便訪問団における「観光ビジネス交流会」

「MOJI LINE」の就航に合わせて、北九州市内の観光関連事業者ら33名で構成する「日韓フェリー初便訪問団(団長:北九州市観光協会 奥内 芳和 副会長)」が、釜山市観光事業者との連携強化を目的に、第1便で同市を訪問しました。

一行は、6月22日にホテル「コモドア・ブサン」において、「観光ビジネス交流会」を開催、韓国側のカウンターパートとなる観光振興団体、旅行業・ホテル・観光施設などの関係者39名との商談や意見・情報交換を行いました。

交流会では両市の最新の観光戦略・施設についてプレゼンテーションを行うとともに、1テーブル6~7名と少人数を単位としたビジネス交流の場を設けたことにより、両市参加観光事業者の皆様から効率的・効果的なセールス活動を実現できたと好評を博しました。



両市代表による握手
(左)北九州市観光協会・奥内副会長
(右)釜山広域市観光協会・柳副会長



観光ビジネス交流会 会場風景

首都ソウルへもすぐに行けます!

北九州空港⇄韓国・仁川国際空港 連続チャーターを実施

将来の定期便化を目指し、連続チャーター便を運行します。

日程 ▶1回目=7月18日(金)~20日(日) ▶2回目=9月13日(土)~15日(祝)
▶3回目=10月11日(土)~13日(祝) ▶4回目=11月1日(土)~3日(祝)
▶5回目=11月22日(土)~24日(休)

※第2回目はスターフライヤー、それ以外はチェジュ航空が運航。

◎お問い合わせ/港湾空港局空港企画室 TEL.093-582-2308

▶お問い合わせ

●北九州市 港湾空港局 総務経営課

〒801-8555 北九州市門司区西海岸1-2-7 TEL093-321-5939

●関門汽船株式会社 国際ターミナル事務所

〒801-0841 北九州市門司区西海岸1-3-4 TEL093-321-2319

西安市副市長が来北



平成20年5月26日、西安市人民政府の韓森副市長を始めとする12名のミッション団が北橋北九州市長を表敬訪問しました。

北橋市長は5月12日に発生した四川大地震による被害が西安市でも出ていることに触れ、被災者に哀悼の意を表すとともに、今後の両市の経済交流推進のため市内に西安市の経済事務所の設置を求めました。一方、韓森副市長からは環境分野での取り組みが進んでいる北九州市から、省エネルギーや環境技術について学びたいとの発言がありました。

表敬の後には両市実務者による協議が行われ、今後、環境や経済の分野で連携の可能性を模索していくことで合意しました。

さらに西安一行は北九州エコタウンを視察。環境問題は中国でも大きな課題となっており、韓森副市長は、リサイクルを推進する日本の法制度に強い関心を示しました。

■西安市のプロフィール

陝西(せんせい)省の省都である西安は、かつて長安として栄えた歴史ある都市で、兵馬俑などの観光資源にも恵まれています。一方、学術研究の分野では北京、上海に次ぐ実力を有し、医薬、IT、航空産業の分野では高い競争力を有しています。

人口	830万人(2007年)
面積	9,983平方キロメートル
貿易	輸出27.29億ドル 輸入14.25億ドル(2006年) 前年比+6.5%
教育機関	西安大、西安交通大、長安大、西安電子科技大、西安理工大ほか
平均賃金	25,012元/人・年(2007年)



▶お問い合わせ 北九州市産業経済局貿易振興課 TEL.093-551-3605

ambiente 2009 北九州ゾーン出展者募集

消費財専門見本市として有名なambiente(アンビエンテ)に、北九州のデザイン性・機能性に優れた商品を紹介する<北九州ゾーン>の設置を予定しています。この機会を利用して、貴社の製品を欧州に売り込みませんか?

【ambiente 開催概要】

会 期:2009年2月13~17日

会 場:ドイツ・フランクフルト国際見本市

【募集期間】平成20年7月15日まで(選考あり)

▶お問い合わせ

北九州市産業経済局貿易振興課

TEL.093-551-3605 http://www.kti-center.jp/shinchaku/ambiente_2009.html

【出展の条件】

- ・北九州市内の事業者・デザイナー等が製造、もしくは企画開発した商品(消費財)であること。
- ・アンビエンテの出展カテゴリ(下記参照)に属する商品で、デザイン性、機能性に優れ、量産が可能なものであること。
- ・見本市での商談担当者として、最低1名を派遣できること。

【参加者負担経費】

- ・見本市参加のための旅費・宿泊費、出展商品の現地までの搬送料
- ・見本市パンフレット及びホームページ登録料 ※出展小間代は、北九州市が負担します。

(社)北九州貿易協会 平成20年度通常総会

5月13日(火)にリーガロイヤルホテル小倉において、多数の会員の参加のもと、平成20年度通常総会を開催し、「H19年度事業報告及び決算」及び「H20年度事業計画及び収支予算」及び「役員改選」についてご承認をいただきました。今年度は、創立40周年の各種記念事業を開催するとともに、北九州市や関係機関・団体との連携を更に強化しつつ、以下5つの重点事業に取り組みます。

- ① 国際ビジネス振興事業 ~販路開拓のためのビジネスマッチング支援及び情報提供~
- ② 国際ビジネス環境整備事業 ~人材育成、経営支援のための各種講座・セミナー等を開催~
- ③ 国際ビジネスバックアップ事業 ~国際経済情報センターの管理運営及び国際ビジネス支援~
- ④ 協会組織活性化事業 ~会員の相互交流及び会員サービスの向上~
- ⑤ 大連事務所運営事業 ~大連地区でのビジネス支援を行う駐大連北九州市経済事務所の運営~

北九州貿易協会 創立40周年記念交流会



(社)北九州貿易協会は、昭和43年9月25日に任意団体として設立され、昭和59年に社団法人となり現在に到っております。去る5月13日(火)、協会創立40周年を記念する交流会が、リーガロイヤルホテル小倉において開催されました。

北橋健治北九州市長による記念講演(講演録は2頁参照)に引き続いての交流会では、麻生渡福岡県知事と重淵雅敏北九州商工会議所会頭からご祝辞を賜りました。会員企業のほか、在日外国領事館や国・県・市の関係者、報道関係、



その他関係団体などから多数のご来賓の参加を賜り、総勢180名の盛大な会となりました。

秋には、特別記念事業として、経済界を代表する経営者をお招きしての公開講演会を予定しておりますので、ご期待ください。

第30回 西日本陶磁器フェスタ

「西日本陶磁器フェスタ」は、西日本地域を中心に全国主要な産地の陶芸作家、窯元が集う作品展示・即売会です。数万点に及ぶ彩り豊かな陶芸作品が勢揃いするとともに、今回は30回目を記念しての様々な特別企画展を開催します。

会 期 | 2008年9月19日(金)～23日(祝) 10:00～17:30(最終日は17:00まで)
 会 場 | 西日本総合展示場・新館(福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1)
 入 場 料 | 当日500円(高校生以下無料) 前売り300円
 主 催 | (財)西日本産業貿易コンベンション協会
 U R L | <http://www.toujiki.jp/>

お問い合わせ先
 (財)西日本産業貿易コンベンション協会
 TEL.093-511-6800

九州・国際テクノフェア2008 ICTコンバージェンス2008

「ICT」をテーマとする西日本地域最大級の専門見本市で、多様化する関連産業分野の人・モノ・情報の集約、融合(コンバージェンス)化により、ICTの新たな価値の創造を目指します。

会 期 | 2008年10月8日(水)～10(金) 10:00～17:00
 会 場 | 西日本総合展示場・新館(北九州市小倉北区浅野3-8-1)
 入 場 料 | 無料
 主 催 | 九州・国際テクノフェア実行委員会、(財)西日本産業貿易コンベンション協会、
 (財)九州産業技術センター
 U R L | <http://www.it-kyushu.net/>

お問い合わせ先
 (財)西日本産業貿易コンベンション協会
 TEL.093-511-6800

北九州学術研究都市：第8回 産学連携フェア

『知と技術の融合～高付加価値産業の創出を目指して～』をテーマに、地域の大学・企業などの研究成果・活動内容を広く紹介し、産と学の交流の場を提供することで、産学連携の推進による地域クラスターの形成に繋げていくことを目的に開催します。今年も、特別企画として「自動車技術展」(単なる自動車ショーではなく、「安全」「情報」「快適」「環境」に関する卓越した技術力の展示会)を開催します。

会 期 | 2008年10月8日(水)～10日(金) 10:00～17:00
 会 場 | 西日本総合展示場・新館(北九州市小倉北区浅野3-8-1)
 北九州国際会議場(北九州市小倉北区浅野3-9-30)
 主な内容 | 基調講演、展示会、セミナー、シンポジウム、交流会
 主 催 | 北九州学術研究都市産学連携フェア実行委員会、(財)北九州産業学術推進機構
 U R L | <http://fair.ksrp.or.jp/>

お問い合わせ先
 (財)北九州産業学術推進機構
 産学連携センター
 TEL.093-695-3006

第2回 エコビジネスセミナー(参加者募集)

北米地区(米国:シアトル、タコマ/カナダ:バンクーバー)の行政機関、施設、企業、大学にて、水資源問題を中心に関連のエコビジネスや持続可能なコミュニティ開発について学びます。また、レセプションなど、ビジネス発展のための人的ネットワークづくりを目的とした交流機会を設定します。

研修期間 | 2008年11月1日(土)～9日(日)
 募集期間 | 平成20年9月16日(火)まで(定員になり次第締め切ります。)
 参加費 | 380,000円(予定)
 主 催 | 福岡大学環境未来オフィス、資源循環・環境制御システム研究所
 U R L | <http://ews.tec.fukuoka-u.ac.jp/>

お問い合わせ先
 エコビジネスセミナー事務局
 北九州市若松区向洋町10番地
 TEL.093-751-9975 FAX.093-751-9976
 Eメール: sikanken@adm.fukuoka-u.ac.jp

Member's Profile

会員紹介

北九州青果株式会社

当社は、北九州市中央卸売市場青果部卸売業者として農林水産大臣より許可を受けて営業いたしております北九州都市圏唯一の中央卸売市場でございます。昭和23年2月に現在の門司港レトロ地区の一角にて営業を開始いたしました。創業当時、台湾バナナの輸入販売を手掛け、現在でも、バナナの販売実績は全国でもトップクラスであります。

また現在にいたっては、世界の様々な国々と直接・間接的に多種多様な野菜・果実の貿易をグローバルに行っております。

昭和33年には現在の西日本総合展示場の地へと移転し、昭和50年より現在の小倉北区西港町にて営業をいたしております。本年はおかげさまで創業60周年の節目の年を迎えることができました。

ここ数年食に関する報道が多くなされておりますが、当社も食に携わるプロとして知識・モラルを高める努力を怠ってはならないと考えております。

今後も初心を忘れることなく、「ヘルシーな青果物を通じて、未来へ豊かな食文化を伝えます。」この経営理念のもと、北九州都市圏の市民の皆様方に国内及び海外の「安全・安心」で新鮮な青果物を安定して供給すべく日々営業努力を重ねていく所存でございます。



本店(北九州市)



西部支店(中間市)



南部支店(行橋市)

株式会社 タカミヤ



代表取締役社長

高宮 俊諦

当社は、北九州市に本社を置く、釣具、アウトドア用品の小売、卸売を主たる事業とする企業です。現在、釣具店「釣り具のポイント」を国内に61店舗、そして韓国に5店舗に展開しています。

昭和24年、北九州市の紫川河口の常磐橋の袂に、1.5坪の小さな釣具店を構えたのが当社の創業で、来年は60周年を迎えます。

平成5年には念願であった韓国への店舗展開を果たし、平成18年には中国タカミヤを設立して、製造分野にも進出することができました。

日本の釣具の品質や機能性等のポテンシャルは非常に高く、今後は、中国はもとより、経済発展が目覚ましいロシアや東欧諸国、トルコ等、世界市場への進出も視野に入れた取り組みを強化していきます。

その為の拠点として、リアル店舗とネット店舗の融合を目指すCM(クリック&モルタル)ショップを、今秋、八幡東区にオープンし、世界に向けたeコマース事業に本格的に参入します。

また、自然の中で遊ぶ釣りを生業とする当社は、創業当時より「広い社会性」を企業理念としており、平成5年には水辺環境の保全や青少年の健全な育成の為の(財)タカミヤ・マリバー環境保護財団を設立し、微力ながら環境首都を目指す北九州市の環境保護活動にも取り組んでいます。



タカミヤ本社



韓国の店舗



韓国の店舗

(株)日本統計センターが提供する会員向け中国データベース(DB)サービスでは、中国の省別DB(2000年～2005年までの6年間)と、都市別DB(副省級市を含む283地級市および4直轄市の1994年～2004年の11年間)を提供しています。基礎指標には、人口、GDP関連、固定資産投資額、外国資本利用状況、学生数、市民生活・医療関係、輸送量、産業別従業者数、工業生産関係、商業活動関係などの原数値と当社が独自に推計した性・年代別推計人口があります。また、これらの原数値を人口当たりや構成比、増加率等に加工した加工指標や、都市を比較するための都市別偏差値、特化係数、商業人口、小売中心地性などの加工指標も作成しています。

中国の都市別消費傾向

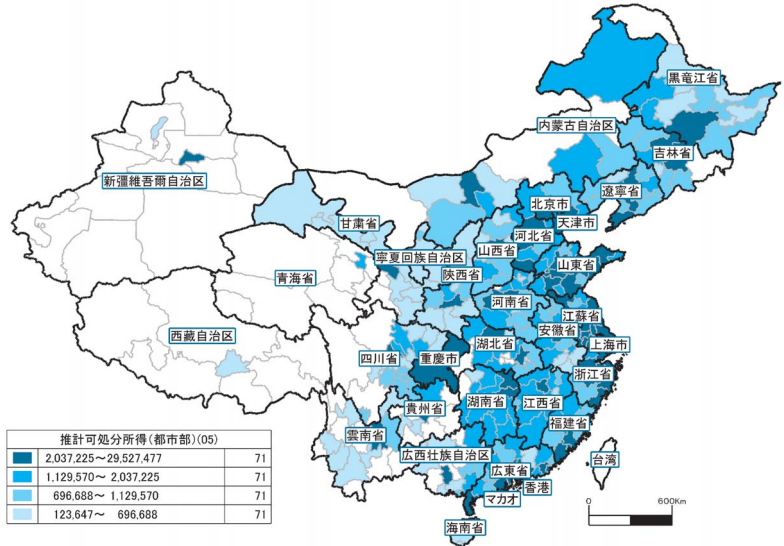
①可処分所得(推計値、都市部のみ)

「可処分所得」は、収入から社会保障や税金などの非消費支出を差し引いた、自分が自由に使えるお金です。右のMAPは、「可処分所得(推計値)」で都市を4グループに分けて、塗り分けたものです。

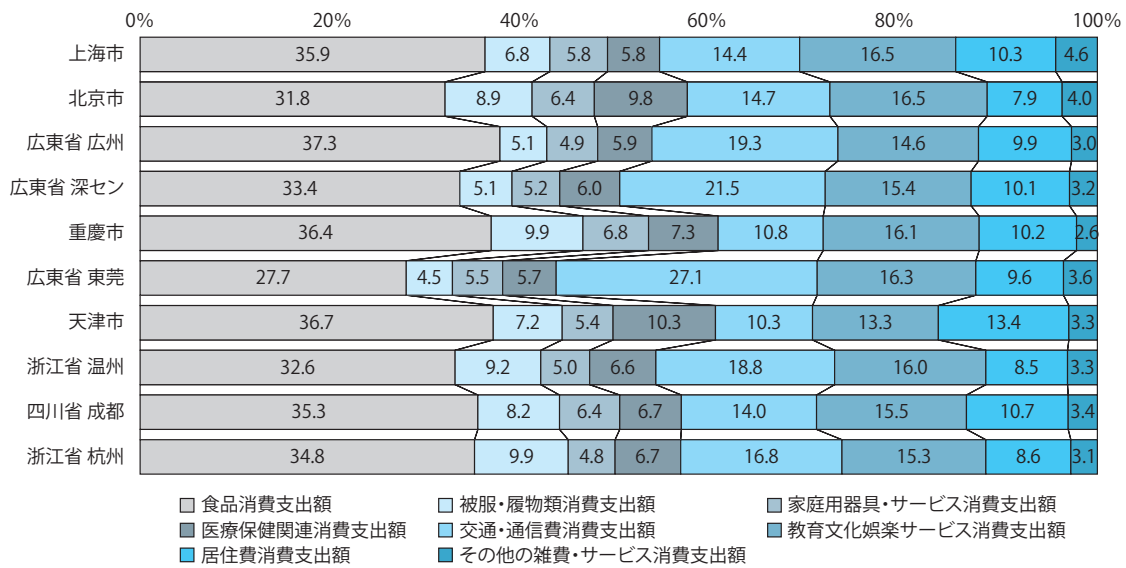
中国の全都市のうち、都市部での可処分所得が高い10都市について、消費支出品目割合を見たのが下のグラフです。

ほとんどの都市で、最も消費支出割合が高いのは「食品」です。2番目に支出割合が高いのは、「交通・通信費」と「教育文化娯楽サービス費」で、「交通・通信費」は、広東省の東莞や深センなどで高い割合となっています。

「教育文化娯楽サービス費」の割合は、他都市に比べて上海市や北京市に高くなっています。



■可処分所得のTOP10都市の消費支出品目構成(%)



②可処分所得TOP5都市の「100世帯当たり耐久消費財保有率」 ※2005年推計額(都市部)

(台/百世帯)

省・都市名称	自動車	カラーテレビ	パソコン	携帯電話	ビデオカメラ	エアコン	暖房器具	電子レンジ	掃除機
1位 上海市	3.8	176.7	81.1	180.9	9.9	168.3	81.6	180.1	54.4
2位 北京市	14.1	152.8	89.2	190.0	16.3	146.5	36.1	132.7	40.1
3位 広東省 広州	10.9	168.6	88.4	204.8	7.5	253.4	17.1	147.8	15.3
4位 広東省 深セン	16.0	180.9	109.0	222.3	10.0	287.3	20.2	154.7	20.4
5位 重慶市	0.7	155.3	51.3	154.3	3.7	156.7	42.0	91.0	9.7

データに関するお問い合わせ先▶ (株)日本統計センター 総合企画室 Tel. 093-521-3726 <http://www.nihon-toukei.jp>

今回は、北九州市と中国の類似都市との間で産業構造や消費特性を比較したデータを掲載する予定です。

「九州新経済活性化プラン策定調査報告書」の取りまとめについて

九州経済産業局では、平成19年度委託調査事業として、標記「九州新経済活性化プラン策定調査報告書」を取りまとめましたので、お知らせ致します。

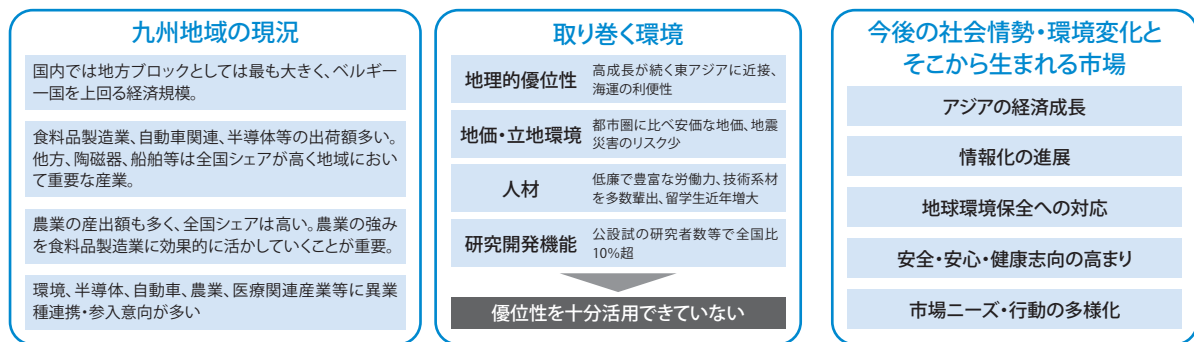
本調査は、少子化に伴う人口減少、高齢化、環境・エネルギー問題、アジア経済の急速な発展に伴う国際競争の激化等、地域を取り巻く経済環境が大きく変化する中で、概ね10年後(2020年を想定)の九州経済の将来像を見据え、自立的経済発展及び地域活性化に向けた九州経済の方向性と対応策等について調査・検討したものです。

検討にあたっては、九州大学大学院経済学研究院 星野裕志教授を委員長とし、九州各地の企業経営者等で構成された「九州新経済活性化プラン策定委員会」を設け、平成19年11月～平成20年3月迄、4回の会議を開催しました。

本報告書は、上記委員会での提言を「九州新経済活性化プラン」として取りまとめたものです。

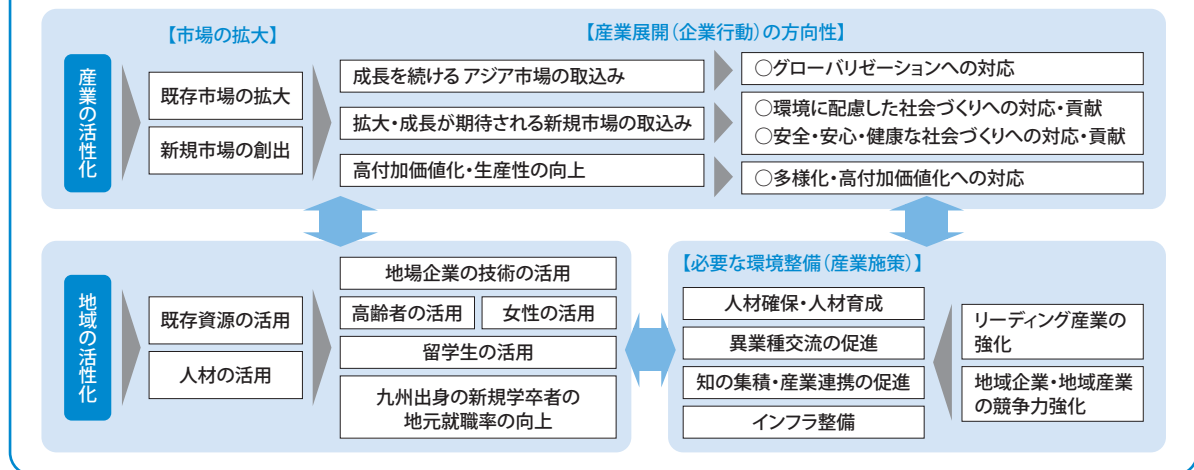
- ①九州地域の現況と取り巻く環境を整理。九州は東アジアへの近接性、技術系人材が豊富等の優位性があるものの、現時点ではそれら資源を十分活用できていません。これらを十分活用することにより将来の九州経済に「伸びしろ」が期待できます。
- ②今後の社会情勢・環境変化とそこから生まれる市場を整理し、委員会、企業ヒアリング等での意見を踏まえ、九州地域における産業展開の方向性を整理。併せて主要産業毎に2020年の九州における産業規模等を試算しました。
(※産業規模算定にあたっては、九州の域内総生産の全国比を現状の8.7%から10%にすることを目標に置いています。)
- ③上記、産業規模の拡大を実現するために、必要な対応策、環境整備策を整理、委員会提言として取りまとめています。

九州新経済活性化プラン概要



九州地域の産業の将来展望(今後の方向性)と必要な環境整備

- 地域経済成長の両輪は「産業の活性化」と「地域の活性化」
- 産業活性化に繋がる市場拡大の方向性は「アジア市場」、「新規市場の取込み」、「高付加価値化」。
- 地域活性化の方向性は、地域の既存資源(技術・人材等)活用



目標
(2020年)

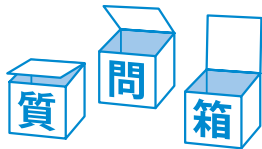
九州の域内総生産(実質)を全国比10%へ(2005年現在全国比8.7%)

「アジアの課題解決先進地」及び「アジアのフロントランナー」

経済貢献によるアジアにおける地位向上と経済活動拡大の両立

お問い合わせ先▶九州経済産業局 総務企画部 企画課 Tel. 092-482-5414

報告書(全体版)はホームページからダウンロードできます http://www.kyushu.meti.go.jp/report/20_3kasseika/080514.htm



(名古屋税関 税関相談官室)

簡易申告制度における 一般特惠制度原産地証明書の取扱いについて

Q 簡易申告制度を利用して貨物を輸入する場合、
特惠関税適用に必要な特惠原産地証明書の提出は必要ですか。

A 簡易申告制度とは、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された輸入者としてあらかじめいずれかの税関長の承認を受けた者(以下「特例輸入者」という。)については、輸入(引取)申告と納税申告を分離し、納税申告(以下「特例申告」という。)前の貨物引取りが行える制度です。

引取申告は、貨物を輸入する都度、貨物を蔵置する地域を管轄する税関官署に行うこととなりますが、簡易申告制度においては、通常の輸入申告と違い、特例輸入者が通関関係書類を保存することにより、インボイス及び保険料明細書等の通関関係書類については、税関への提出は不要となります。よって、特惠関税制度の適用に必要な特惠原産地証明書についても、税関に提出する必要はありませんが、引取申告の時までに入手し、保存しておく必要があります。

特例申告は、輸入の許可ごと又は1ヵ月分の輸入の許可をまとめて行うことができます。この場合において、特惠関税の適用を受けようとする旨及び原産地証明書の発給を受けている旨を記載することが必要となります。

●関連法規

関税法第7条の2第5項(申告の特例)

関税暫定措置法第8条の2(特惠関税等)

関税暫定措置法施行令第27条第1項第3号(原産地の証明)

関税暫定措置法施行令第27条第3項(原産地の証明)

「貿易実務ダイジェスト(2008年3月号)」より転載

出向・移籍で築く 人と企業の安心ネット

経済・産業団体、厚生労働省と連携して、全国的なネットワークで
出向・移籍のあっせんに努めています。

幅広いデータベース

ハローワークや経済団体などと連携し豊富な人材情報を提供しています。

信頼と安心のかけはし

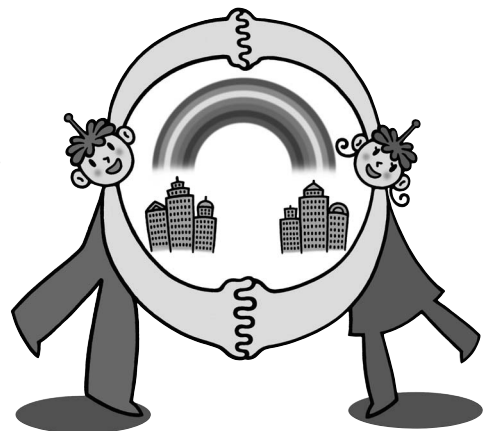
経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

■在職者の方もサポート

在職者の方の職業相談・職業紹介を行っています。

■相談等の費用は無料

情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。



お気軽にご相談ください

財団法人産業雇用安定センターは、
「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、
出向・移籍のかけはし」です。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを
47都道府県の事務所で行っています。



出向・移籍の専門機関

財団法人 **産業雇用安定センター**

ご利用時間 9:00から17:00(土・日・祝日は休業)

ホームページ <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

福岡事務所

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階
TEL 092-475-6295 FAX 092-434-5272

北九州駐在事務所

〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階
TEL 093-531-7806 FAX 093-531-7906